

国立大学附属学校におけるスクールカウンセリングに関する レビューと展望

荒井久美子

(京都教育大学総合教育臨床センター)

Review and perspectives for school counseling at national university-affiliated schools

Kumiko ARAI

抄録：本稿は、国立大学附属学校におけるスクールカウンセリングに関する文献レビューをおこない、その展望を述べるものである。2002-2020年に提出された雑誌論文・記事の分類をおこない、その結果、公立学校と同様、スクールカウンセラー導入期の現状や活動意義に関する調査が初期には多くおこなわれたことが明らかになった。その後、研究の関心は大学との連携や教育相談体制へと移行した。大学との連携は附属学校ならではのものであり、教育相談体制の構築にも欠かせないものであることが明らかになった。また、ニーズに合わせて柔軟なスクールカウンセリングをおこなうために、附属学校ならではの子ども・保護者・教員の特徴についてもまとめた。附属学校スクールカウンセラーへの支援の重要性は指摘されてきたものの、十分おこなわれているとは言いがたい現状があり、全国の附属学校スクールカウンセラーのネットワークの構築されることが期待された。

キーワード：国立大学附属学校 スクールカウンセリング スクールカウンセラー 教育相談体制

Key Word：National university-affiliated school School counseling School counselor Education consultation system

I. 問題と目的

1995年、スクールカウンセラー（以下SC）が「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」によって公立の学校に初めて導入されてから30年弱が経った。SCが配置された当初は「教育界の黒船」とも呼ばれ、学校において決して歓迎されるばかりではなかったというのもはや過去の話である。SCの積み重ねてきた活動は評価され、2001年には「SC活用事業補助」として本格的に配置が拡大された。近年では、中央教育審議会(2015)が「チーム学校」の実現を掲げ、SCを将来的に正規職員として規定することや日常的に相談できるような配置の拡充を検討することが明示される等、SCの活動は定着を見せているとあってよいだろう。

近年のいじめの深刻化や不登校児童生徒の増加など、児童生徒の心の在り様と関わる様々な問題が生じていることを背景として、SCは公立の学校に導入された。また、私立学校では学校によって個々の取り組みを行っており、公立学校へのSC導入よりも早くから各校それぞれのニーズによってスクールカウンセラーによる活動が独自に進められてきた。

いじめや不登校などの現代的教育課題があるのは公立や私立の学校に限ったことではなく、国立大学附属学校（以下、附属学校）も同様である。例えば、令和2年度の全国の小・中学校の長期欠席（不登校等）の割合は、小学校約1.8%、中学校約5.4%であるが、附属学校においてはそれぞれ0.8%、2.2%であり（文部科学省、2021）、全国の割合に比べて半分弱とはいえ、決して見逃せない数字である。しかし、公立の学校に比べ、附属学校へのSCの配置は遅れており（尾崎・相澤、2014）、また時間数も十分であるとは言い難い状況である。

附属学校は、附属する国立大学、学部における児童・生徒、幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、当該国立大学、学部の計画に従い、教育実習の実施にあたることを目的に設置された学校であり、令和2年度には

幼稚園・専修学校を除いて全国205校が存在している（文部科学省，2021）。実験的・先導的な学校教育，教育実習の実施，大学・学部における教育に関する研究への協力という使命・役割があり，現代的教育課題（特別支援，いじめ，不登校など）に対応した教員養成の在り方に関する研究への協力も望まれている（文部科学省，2016）。

附属学校には，選抜試験を経て，能力や教育に対する意識の高い生徒がかなり広域から通学してくる（相澤・尾崎，2013）。そのため，生徒指導・教育相談上の問題は多くないと思われてきた面もあろう。しかし，非行や問題行動等は極めて少ないが，一方で，対人関係や心理的問題を内在・潜行させている子もおり（相澤・尾崎，2013），近年，不登校などは先ほど示した文部科学省の資料にもあるように，顕在化している実態もある。公立の学校と同じようにSCやスクールソーシャルワーカー（以下SSW）も含めてチーム学校としての問題への対応が望まれる。また，附属学校には共通する“附属学校ならではの”の特性やそれに基づく課題があることは，相澤他（2013）をはじめ，多くの指摘がなされているところであり，附属学校ならではのニーズにこたえるスクールカウンセリングといった視点も大切である。

そこで，本稿では文献レビューを通して附属学校SCの活動を総括し，今後の附属学校におけるスクールカウンセリングのあり方を展望することを目的とする。

II. 方法

文献の収集は以下の手順でおこなった。

2021年11月上旬にCinii（国立情報学研究所論文検索）を用いて「附属」「スクールカウンセラー」でタイトル検索をしたところ21本（重複を除く），「附属」「スクールカウンセリング」でタイトル検索をしたところ3本，計24本の論文が該当した。そのうち附属学校のSC活動報告・実践報告を主たる目的としたもの9本，インターネット上もしくは大学図書館で入手不可能な4本，計13本を除く11本を収集した。

同様に「附属」「教育相談」でタイトル検索をしたところ73本の論文が該当した。そのうち国立大学附属学校のSCに関する内容を有する雑誌論文・記事が5本であった。すでに収集した文献と重複する3本を除く2本を収集した。

これらの手順により収集した計14本の論文の引用文献を参考にさらに3本を収集し，16本の論文を検討対象とした。

今回は除外したが，SC活動報告・実践報告を主たる論文の中にも青木他（2021）のように附属学校のSC活動を考える上で有用な文献もあることを付け加えておく。

III. 結果と考察

1. 研究動向について

収集した論文は2002年から2020年に執筆されたものであった。（表1）

前半の約10年間に執筆された西村・沖・藤生（2002），佐藤・小田切・木下（2006），荒木・高柳（2012）では，附属学校におけるSCの活用について質問紙を使った調査がおこなわれた。下田・伊藤（2019）は国内のスクールカウンセリング研究を概観する上で1994-2000年をスクールカウンセリング研究の第1期と位置付け，まず，教師やSCを対象にSC配置に対する意識調査が多く実施されたことを指摘している。附属学校へのSC導入は公立学校に遅れて始まっており，公立学校におけるスクールカウンセリング研究の第1期の内容が参考にされて行われた時期であると考えられる。なお，鳥海（2015），飯田・藤田（2017）もSC導入初年度の現状や活動意義，展望をまとめており，今後も附属学校のSC導入のタイミングでSC活用に関する調査は行われていくであろう。

表 1 国立大学附属学校のスクールカウンセリングについての論文一覧

No.	著者	発行年	タイトル	収録	調査方法	調査対象	備考
1	石本志穂	2020	鳥取大学附属学校におけるスクールカウンセラー活動についての現状と課題	鳥取大学教育研究論集(10), 129-132, 2020-03-20			
2	衣妻 哲臣 他	2019	附属三校と大学教員(スクールカウンセラー)が協働した教育相談体制の取組	和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書(2018), 151-154, 2019-02-16			
3	飯田亜佳 藤田博康	2017	国立大附属小学校におけるスクールカウンセリング活動の意義と課題：教員を対象としたニーズ調査をふまえて	教育実践研究：山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要(22), 143-156, 2017-03-31	質問紙	自校教員	22名
4	青木真理 他	2016	福島大学附属中学校の教育相談活動について：スクールカウンセラーによる全員面接の試みに焦点づけて	福島大学総合教育研究センター紀要(20), 37-44, 2016-01			
5	鳥海順子	2015	山梨大学における教育相談事業の現状と展望	教育実践研究：山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要(20), 49-56, 2015-3-31			
6	菅原 道春	2014	援助チーム方式によるスクールカウンセリング：附属学校での実践事例	教育実践研究(40), 15-26, 2014-10, 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター	事例		
7	鳥海順子	2014	国立大学教員養成系学部附属学校園における教育相談の実態と課題	教育実践研究(19), 1-8, 2014-3-31	質問紙	大学	国立大学教育実践研究関連センター協議会教育臨床部門に所属している44大学
8	尾崎啓子 相澤直子	2014	国立大学と附属学校園における教育相談活動に関する連携－教育実践研究関連センター教育臨床部門の活動報告分析とインタビュー調査から－	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要(13), 115-120, 2014-3	①活動報告 分析 ②インタ ビュー	大学	①国立大学教育実践研究関連センター協議会教育臨床部門に所属している45大学 ②自校を含む3大学
9	相澤直子 尾崎啓子	2014	学校カウンセリングに関する国立大学と附属学校園との連携：スクールカウンセラーに対する支援として	埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要(13), 47-54, 2014	質問紙	附属学校SC 公立学校SC	附属学校SC28名 公立学校23名
10	荒木史代 他	2013	附属学校園の教育相談システムの構築に向けた養護教諭の役割の明確化とスクールカウンセラーの活用	千葉大学教育学部研究紀要 61, 23-38, 2013-03	質問紙	附属学校養護教諭	168名 回収率66.5%
11	相澤直子 尾崎啓子	2013	学校カウンセリングに関する国立大学と附属学校園との連携：スクールカウンセラーと養護教諭を対象とした聴き取り調査	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要(12), 91-98, 2013	インタ ビュー	附属学校養護教諭 附属学校SC	首都圏にある4附属学校
12	荒木史代 高柳佐土美	2012	国立附属学校園でのスクールカウンセラーの有効活用の検討	日本教育心理学会総会発表論文集 54(0), 790, 2012	質問紙	附属学校SC	78名
13	吉田圭吾	2011	国立附属学校におけるスクールカウンセリング	臨床心理学増刊第3号, 36-40, 2011-09			
14	佐藤由佳里 他	2006	附属中学校におけるスクールカウンセリングのあり方について	北海道教育大学教育学実践総合センター紀要(7), 21-27, 2006-03	質問紙	附属中学校	78校 回収率62%
15	佐藤由佳里 他	2005	附属学校における「心のケア」のあり方についての一考察	北海道教育大学教育学実践総合センター紀要(6), 149-154, 2005-03	質問紙	附属中学校	78校 回収率62%
16	西村香 他	2002	スクールカウンセラー制度に対する筑波大学附属中学校の認識と反応--学校教師へのアンケート調査を通して	筑波大学学校教育論集(25), 29-39, 2002-12	質問紙	自校教員	21名

その後、相澤・尾崎（2013）、荒木他（2013）、相澤・尾崎（2014）、尾崎・相澤（2014）、衣斐他（2019）などに見られるように附属学校におけるスクールカウンセリング研究の関心は大学との連携や教育相談体制へと移行している。また、附属学校ならではの活動というわけではないが、萱原（2014）は援助チーム方式の実践報告を、青木他（2016）は全員面接の試みについて報告しており、附属学校における活動のバリエーションの広がりを知ることができる。

2. SC活動における大学との連携や教育相談体制について

教育相談機能において大学と連携が図れることは国立附属学校園の特徴である（荒木他，2013）。大学教員のみならず、実習生やボランティアの学生が関わる附属学校は、中央教育審議会が掲げる前にチーム学校に先駆的に取り組んでいたとも言えるだろう。

スクールカウンセラーの派遣も多くは大学の教員が本務と並行しておこなう形で始まっており（佐藤他，2006）、非常勤のSCが派遣されるようになってからも大学教員の派遣も継続しておこなわれているケースもある（衣斐他，2019）。大学教員の肩書や過去の経歴は光背効果を生み信頼性と専門性を担保できる利点があるとする一方（衣斐他，2019）、時間的な限界や権威性、多重関係などの課題もある。大学教員はケースのスーパーバイズや心理教育プログラムの開発・実施等によるサポートが望ましいとの意見もある（相澤他，2013；佐藤他，2006）。

佐藤・小田切（2005）は、附属中学が地域の臨床心理士会の災害支援や緊急支援などのシステムからはずれがちであり、個々の学校で対応を考えておかななくてはならないという現実があると述べている。相澤他（2013）は、公立校と異なり、地域や教育委員会から距離を置いた立場に位置する附属校では、地域や教育委員会に代わる後ろ盾、またはサポート資源として、設置母体の大学との連携が重要になることを指摘している。学校危機はいつ起こるかかわからない。大学と附属学校、SC等が連携して緊急支援システムを構築しておき、定期的を確認をするなど、備えをしておくことが大事であろう。

他にも、教育委員会による聴き取り訪問に代わる形での交流（大学教員の聴き取り訪問）を行う、大学教員を交えた研修会やケース検討会を定例化する等のさらなる連携のアイデアについても、その実現可能性や効果を検討していく必要について相澤他（2013）は述べている。

12年間の発達を見据えた支援が附属学校間で検討可能であることは附属学校の利点であるという指摘もあり、大学を交えた附属学校間の継続支援体制を構築することは、附属学校ならではの特徴を活かした有意義な連携である（荒木他，2013；相澤他，2014）。実際、和歌山大学附属三校においては、三校教育相談コーディネーターや三校SCを配置し、学校間の連携を図る取り組みをおこなっている（衣斐他，2019）。

また、附属学校園の教育相談において大学の教育相談室を活用したり、大学の相談員と附属各学校の教育相談担当教諭、教育相談室非常勤職員によって構成される教育相談室連絡協議会の実施をしたりなどの報告もある（鳥海，2015）。SCやSSWも加えた連絡協議会が定期的におこなわれるとより教育相談体制も有機的なものとして機能するであろう。

3. 附属学校ならではのSC活動の特徴について

大学との連携やそれに関連する教育相談体制の構築も附属学校ならではのものであるが、それ以外にも附属学校ならではのスクールカウンセリングの特徴がある。附属学校においてもSCはその学校の抱える課題や特性をよく知ったうえで柔軟な活動を展開することが重要であることが公立学校におけるスクールカウンセリングと変わらないことが示されたとする一方、附属校には共通する“附属校ならではの”特性やそれに基づく課題があることを相澤他（2013）は述べている。

附属学校の子どもの特徴としては、選抜試験を経て入学するため、勉強に積極的で学力が高い傾向にあることはよく知られている（吉田，2011；相澤他，2013）。非常に高いレベルの学業・行動パフォーマンスを求められ、下校後も夜遅くまで通塾する等、心身共に余裕がなく疲れているように見受けられるとの指摘もある（相澤他，

2013)。家庭に起因するような虐待，行動化傾向と考えられる非行問題が少ないことも指摘されており，リストカットや抜毛，チックや遺尿，腹痛や頭痛などの身体表現傾向，うつ傾向などの内面的な問題として表現されることが多いとされている（佐藤他，2005；吉田，2011；相澤他，2013）。また，吉田（2011）は，入学時と状況が変化して経済状況が悪くなったり，両親が離婚したりして家庭的に問題を抱える子どもや，発達的に集団になじみにくい性質を抱えている子ども，学業面で追いつくことが苦しい子どもは，その抱えている苦しみの程度よりもずっと，「附属という同質集団から外れる」感じによる二次的な苦しきにより，学校で居場所を失っていく傾向があることを指摘している。

附属学校の多くの保護者は，進学校としての指導を期待しており，他の家庭との競争意識が強い（相澤他，2013）。吉田（2011）は，保護者も同質集団からはじき出されることへの恐れが強く，どこか「自分の子育てはこれでいいのか」と内心不安に駆られている場合が多いことと指摘している（吉田，2011）。

附属学校の教員は研究にも教育にも熱心であるが，研究授業の準備に忙しく，校務分掌の書類作成に追われ，子どもと関わる時間がどうしても少なめになってしまう部分もある。また，養護教諭は，学校内にあってもほとんどの場合一人職種であり，教科教員に比べると研究や授業に携わることが少ない分，大学の教科の研究室とのつながりも少ない。そのため，SCの存在がそのような養護教諭の支えになるということが多く聞かれたと相澤他（2013）は述べている。

これらのことを踏まえ，ニーズに合ったスクールカウンセリングを心掛けたい。その他として，教育実習生に対する心理的サポート等の期待（飯田，2017）も述べられている。時間の制約もあり，個別のサポートは難しいが，教育実習生への心理教育は実習中の学生へのメンタルヘルスを良好に保つ一助となりうる上に，将来教員として子どもと関わる際にも役に立つと思われるので，SCの活動として検討してみるのもよいのではないだろうか。

4. 附属学校のSCへのサポートについて

相澤他（2013）は，大学との連携はSCにとってケースのスーパーバイズや心理教育プログラムの実施等で支援を受けられ，心強い後ろ盾となりうることを指摘している。2. で述べたような大学との連携がSCへのサポートも兼ねるということである。さらに，相澤他（2014）ではスクールカウンセラーに対する支援という視点から大学との連携について調査をおこない，SCからも自己研鑽の場の提供や心理教育活動へのサポート，個別的相談など大学教員の存在を求めていることを明らかにしている。専門性の高い大学教員によるSCへの専門的サポートこそが，まさに附属学校ならではの強みであるということである。また，公立学校のSCにも質問紙調査をおこない，役に立っていると感じるサポートとして「県の教育委員会が開催する連絡会や研修会への参加」「各地区担当のスーパーバイザーやアドバイザーに相談できること」「臨床心理士会等の開催する講座や研修会への参加」「緊急支援の体制が整備されていること」などがおおむね役に立っていることとして挙げられた。それ以外にも，「仲間に支えられていること。非公式な場（お茶をしながら，食事をしながら）のつながりが，実は大きな支えになると感じている」等の回答は“顔の見える関係”がSCにとって最大のサポートになっていることを示唆していると述べている。荒井・朝比奈（2017）が京都府臨床心理士会のSC研修会について取り上げる中で，「SC同士が顔の見える関係を作る場」としての研修会の意義は，研修会で学ぶ内容以上に大きいかもしれないと述べていることとも一致する。

相澤他（2013）は「附属校には共通する“附属校ならではの”の特性やそれにもとづく課題があるので，今後は各校のSC同士がネットワークを作り，附属校ならではの経験を持ち寄り蓄積していくことでより充実した活動を提供できるのではと考える」とも述べている。筆者がSCとして活動する京都教育大学附属学校園では他の3名のSCと顔見知りで連絡を取り合える関係であり，そこに知り合いである近畿地区の附属SC数名を加えたメンバーで情報交流会をおこなったり，メーリングリストを整備して連絡を取り合ったりできる形を作っている。他にも近隣の附属学校SCとの情報交換をしている様子が見られる地域もある（石本，2020）。今後は全国の附属学校のSCでネットワークを構築し，情報交流やピアサポートが得られるような仕組みを整えることで，

附属学校において、より充実したSC活動をおこなえるのではないかと考える。現在、全国的なSCの研鑽や研修のための組織が待たれるところであるが、その組織の中で附属学校部門を設けるという方法も含め、検討したい。

IV. おわりに

大学紀要を中心に、附属学校におけるスクールカウンセリングに関するこれまでの研究についてまとめ、展望を述べた。著者自身、附属学校のSCとして活動している中で公立学校にはない難しさを感じる一方、附属学校ならではのやりがいを感じることもある。現在の勤務校は小中一貫の義務教育学校のため、1年生から9年生までの子どものサポートをし、9年間を通して成長を見守ることができるのは、公立学校ではなかなか経験のできないことである。2020年、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が一定期間休校になり、私たちは新しい生活様式の中で過ごすこととなった。かなり痛みを伴うことも多かったが、オンライン会議の普及など、これまで考えもしなかったような方法で、全国各地の人との交流がしやすくなったといった副産物もあった。今後もよりよいSC活動をおこなうため、附属学校のSC仲間との繋がりも少しずつ作っていきながら、自己研鑽に励みたいと改めて思った次第である。

引用・参考文献

- 青木真理・金成美恵・加藤 梓・宮崎映理子・高萩雅人・大越一也・島津武仁 (2016). 福島大学附属中学校の教育相談活動について～スクールカウンセラーによる全員面接の試みに焦点づけて～福島大学総合教育研究センター紀要, 20, 37-44.
- 青木真理・金成美穂・菅野江美・相模由紀・嶋森裕二・菅野浩智・佐久間 (2021). 2019年度附属中学校「教育相談室」活動報告 福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター紀要, 3, 43-48.
- 相澤直子・尾崎啓子 (2014). 学校カウンセリングに関する国立大学と附属学校園との連携：スクールカウンセラーに対する支援として 埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要, 13, 47-54.
- 荒井久美子・朝比奈恭子 (2017). SC組織での「育て方」 子どもの心と学校臨床, 17, 41-48
- 荒木史代・高柳佐土美・木次昭子・石井夕貴・斎藤理砂子・中澤 潤 (2013). 附属学校園の教育相談システムの構築に向けた養護教諭の役割の明確化とスクールカウンセラーの活用 千葉大学教育学部研究紀要, 61, 23-38.
- 荒木史代・高柳佐土美 (2012). 国立附属学校園でのスクールカウンセラーの有効活用の検討 日本教育心理学会総会発表論文集, 54(0), 790.
- 中央教育審議会 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf (2021年12月19日アクセス)
- 衣斐哲臣・寺川剛央・長沼理善・今村律子・矢野 勝・林 修・藤田絵理子・中井章博・市川哲哉・内垣美佳・福田修武・上原一弥・谷口英司・井川勝利・一ツ田啓之・小林 史 (2019). 附属三校と大学教員(スクールカウンセラー)が協働した教育相談体制の取組 和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書 (2018), 151-154.
- 飯田亜佳・藤田博康 (2017). 国立大附属小学校におけるスクールカウンセリング活動の意義と課題—教員を対象としたニーズ調査をふまえて—教育実践学研究：山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 22, 143-156.
- 石本志穂 (2020). 鳥取大学附属学校部におけるスクールカウンセラー活動についての現状と課題 鳥取大学

教育研究論集, 10, 129-132.

- 萱原道春 (2014). 援助チーム方式によるスクールカウンセリング：附属学校での実践事例 教育実践研究：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター, 40, 15-26
- 文部科学省 (2021). 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果 文部科学省 https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf (2021年12月19日アクセス)
- 文部科学省 (2021). 令和2年度学校基本調査(確定値)の公表について https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf (2021年12月19日アクセス)
- 文部科学省 (2016). 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議(第4回)配付資料 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/077/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2016/12/15/1380612_2_1.pdf (2021年12月19日アクセス)
- 日本教育大学協会 (2018). 国立大学・学部の附属学校園に関する調査～附属学校園の実態と課題、今後の附属学校園の展望～ https://www.jaue.jp/_src/950/81y8aae90ac94c581z958d91ae95f18d908f91h3094n38c8e20sm.pdf (2012年12月19日アクセス)
- 日本教育大学協会 (2017). 国立大学・学部の附属学校園に関する調査～第2期中期目標・中期計画後期における附属学校園の改革の総括、及び実態、課題と展望～ https://www.jaue.jp/_src/948/8d9197a791e58aw81e8aw959482cc958d91ae8aw8dz898082c98ad682b782e992b28db8-967b95b6.pdf (2021年12月19日アクセス)
- 西村 香・沖 郁子・藤生英行 (2002). スクールカウンセラー制度に対する筑波大学附属中学校の認識と反応—一学校教師へのアンケート調査を通して—筑波大学学校教育論集, 25, 29-39.
- 尾崎啓子・相澤直子 (2014). 国立大学と附属学校園における教育相談活動に関する連携—教育実践研究関連センター教育臨床部門の活動報告分析とインタビュー調査から—埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 13, 115-120.
- 佐藤由佳里・小田切亮・木下弘基 (2006). 附属中学校におけるスクールカウンセリングのあり方について 北海道教育大学教育実践総合センター紀要, 7, 21-27.
- 佐藤由佳里・小田切亮 (2005). 附属学校における「心のケア」のあり方についての一考察 北海道教育大学教育実践総合センター紀要, 6, 149-154
- 下田史恵・伊藤美奈子 (2019). 国内のスクールカウンセリング研究の概観：1994-2017年における雑誌論文・記事による研究動向 奈良女子大学心理臨床研究, 6, 43-51
- 鳥海順子 (2015). 山梨大学における教育相談事業の現状と展望 教育実践研究：山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 20, 49-56.
- 鳥海順子 (2014). 国立大学教員養成系学部附属学校園における教育相談の実態と課題 教育実践研究：山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 19, 1-8.
- 吉田圭吾 (2011). 国立附属学校におけるスクールカウンセリング 臨床心理学増刊第3号, 36-40